

## 第 45 回岩手県環境審議会大気部会等における委員意見への対応

	委 員	意見項目	意 見	対 応
1	斉藤委員	温室効果ガス排出量	<p>工業プロセスの業界、団体の方でも相当温暖化対策をしている。それでも、どうしても CO2 が排出される部分がある。</p> <p>例えばそういった所の現状を把握しながら、県の方でしっかり産業経済を発展しつつ自助努力も行っていくという事を理解しておいて頂きたい。</p>	産業界、商工関係団体等からも意見を聴きながら策定作業を進めます。
2	斉藤委員	温室効果ガス排出削減目標	<p>前回の見直しの時に 2030 年 26%国が削減という所を、岩手県は 41%だと凄い数値を示したわけですけど、今回国が 46%だという事でそれと比例して倍くらい下げるかとそれは現実的ではないが 46%の国の目標よりも下げる方向で県としては少しでも下げる方向での設定、素案の段階ではギリギリ 46%に合わせましたというよりはもう少し岩手県としての取組というのを見せていただく数字が出てくればいいと思っている。</p>	二酸化炭素排出量削減目標値を、2030 年度 57%減（2013 年度比）としました。
3	伊藤委員	環境配慮基準	<p>本年 4 月から改正地球温暖化対策推進法に合わせて、環境省で境配慮基準や促進区域のハンドブックやマニュアルを作成しているので、そういった物を活用して環境配慮基準を検討いただきたい。</p>	排出削減量の算定等、マニュアルを踏まえて素案を作成しました。

	委 員	意見項目	意 見	対 応
4	齊藤委員	脱炭素先行地域	今回選定された 26 カ所の中に秋田県は県として入っている。県の範囲で申請できるという事であれば積極的に市町村と県が協力して進めて欲しい。	市町村のニーズに合わせて助言を行っているほか、第 8 章の県の役割についての記載を修正した。
5	小野澤委員	対策・施策	<p>温室効果ガスの削減には制度、構造的な介入が必要。住宅の改修など制度的な対応が必要ではないか。</p> <p>公共交通の衰退により自家用車利用が増加している。EV 等の導入促進が必要。</p> <p>ゴミは見えるが二酸化炭素は見えないため削減が分かりにくい。削減をメリットとして受け止められる方法があればいい。</p>	<p>指標の見直しにおいて検討します。</p> <p>なお、今年度から住宅の省エネ改修や EV、充電器等の導入に対する補助を事業化しました。</p>
6	齊藤委員	施策の推進目標	指標の「地球温暖化等に関する学習参加者数（累計）について、」県が主催するもの以外に岩手環境塾、その他の団体、温暖化に関するシンポジウム、企業で開催しているという物もある。県が後援しているものも把握していけば、岩手県の環境に対する県民の意識が見えてくるので、指標の対象とする催事を気候変動シンポジウム、温暖化推進員講座に限らずもう少し広げてもいいのではないかな。	指標の見直しにおいて検討します。

## 専門委員

	専門委員	意見項目	意 見	対 応
1	中田委員	リファレンス	数値やグラフ等の1次データの出典を示し、何のデータを使って数値を出しているのかわかるようにすることが必要。	図表にデータの出典を示しました。
2	中田委員	民生部門の家庭・業務の分離	民生家庭部門と民生業務部門では、取組が異なるため民生部門と一括りにせずそれぞれの数値を示す必要がある。	民生家庭は「くらし」民生業務については「産業」に振り分けて整理しました。
3	中田委員	単位系の整理	目標値はCO <sub>2</sub> がベースになっているが、実際に消費されているのはエネルギーであり、グラフ等ではCO <sub>2</sub> 削減量と共に燃料消費量(kJ・キロジュール)を示したほうが良い。	削減目標値は、国の地球温暖化対策計画において算定されている国全体の排出削減量(CO <sub>2</sub> )を按分しているほか、森林吸収量も考慮していることから、(トン・CO <sub>2</sub> )で表記しています。 また、毎年公表している県内の温室効果ガス排出量推計値については、燃料消費量(kJ・キロジュール)の公表についても検討していきます。
4	中田委員	再生可能エネルギーの整理	現状の再生可能エネルギーは、導入容量(kW)と電力自給率(kWh)が離れたページに記載されているため同じ表にまとめてはどうか。	県内の再生可能エネルギーの導入状況について、導入容量(kW)と電力量(kWh)を併記しました。

	専門委員	意見項目	意 見	対 応
5	中田委員	施策の推進目標	<p>電動車の指標が複数の分野に出てくるのが違和感。再掲指標は不要。「くらし」のみで整理すべきではないか。</p> <p>指標と温室効果ガス排出量の削減がロジック的に結びつくようなことを検討しなければならない。</p>	施策による温室効果ガス削減効果が把握できるような指標の設定を検討します。
6	古谷委員	CO2 削減目標における森林の取り扱いと展開について	森林は岩手県の CO2 削減の目玉でもあり、国内の貴重な CO2 吸収源であり、間伐を含めた保全のスケジュールを戦略的に考え、この CO2 削減分をより積極的に使っていくという視点もある。	指標の見直しにおいて検討します。
7	古谷委員	再エネ導入割合における工場などの地産地消用再エネの取り扱いについて	2030 年になると、大きな工場などは地産地消用として工場内などにより積極的に再エネなどを入れていくことも考えられる。これらのカウントをどうするかは検討しておくべき。	1 MW 以上の再エネ自家発電設備の電力量については、県内の再エネ発電量として算入しています。
8	古谷委員	再エネ導入割合の目標設定時の系統状況の考慮の重要性について	再エネの全電力に対する割合の現在の目標が 65%とすでに高く、これは他県に利用いただいているということを同時に表していると理解している。より積極的にした場合、消費地、それもできれば再エネの変動を受け入れられるような大きな消費地にどのように送れるかという観点が重要で、再エネを入れればいいだけでなく、どう送るのかという視点もセットで考える必要がある。	送配電網増強を国に要望しているところであり、引き続き、国へ働きかけます。
9	古谷委員	水素エネルギー（モビリティ）の導入計画について	水素については、小型のステーションは水素のフロンティアとして重要な役割を果たすが、ビジネスとして成立させるのは難しい。水素導入後の展開も視野に入れた戦略と、支える体制が必要になる。県で支えるだけではなく、商工会などで水素の利活用を検討し、盛り上げていくなど、持続可能になる方向性が重要になる。	企業、関係団体と協力して、水素の利活用を進めます。